原　隆夫　議員（公明党）

空き家条例の早期制定および空き家対策の推進を

町長　条例制定を見据えた空き家等対策計画策定に着手している

質問　空き家条例は、放置された空き家がもたらす倒壊の危険、衛生問題、景観の悪化などに対処できるように制定される。空き家法は全国的に適応される法律だが、各自治体が地域の実情に合わせて空き家対策を強化するためには空き家条例が必要になる。多くの自治体が制定し効果が認められている。わが町も実情にあった空き家条例を早期制定すべきと考える。また、空き家の利活用や相談体制の強化など空き家対策の推進をすべきと考えるが。

町長　令和7年度に住宅マスタープランに内包する形式で、空き家等対策計画策定に着手している。町の実情に合った空き家の利活用や、今後の方向性などに関して策定するもので、空き家に関する条例制定を見据えたものになる。また、相談体制の強化はNPO法人と空き家に関する総合相談事業に関する協定を締結し、問い合わせなどに対応できる体制を構築している。今後も専門的知見を持った団体などと連携強化を図れるよう、努めていく。

NPO法人　空家・空地管理センターHPより

要望活動　基地対策特別委員会

瑞穂町と瑞穂町議会　合同による要望活動

7月16日、議会は町と共に防衛省・北関東防衛局・外務省・総務省・環境省（郵送）に対し、横田基地に関する要望活動を行いました。

主な要望内容

■CV-22オスプレイや常駐機C-130の市街地上空における低空・旋回飛行、夜間および早朝の飛行訓練の中止。
■CV-22オスプレイの墜落事故を受け、今後の配備に当たっては事前の情報提供、具体的な説明を行うこと。
■防音工事の区域の拡充、対象建築家屋の拡大、希望届提出後の速やかな工事実施。
■泡消火薬剤の漏出について、地下水などへの影響に関し、調査・分析・評価を行い公表するなど、詳細な情報を速やかに提供すること。

全11項目にわたって、町民の安全と良好な生活環境の確保や迅速で正確な情報提供を強く要望しました。

左から　井上副委員長、山﨑町長、小川議長、森 前北関東防衛局長、原委員長、下澤副議長

陳情

7陳情第8号「建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める国への意見書」提出を求める陳情書

総務産業建設委員会で審査

【陳情者】　東京土建一般労働組合西多摩支部　執行委員長　辻岡 邦之
常任執行委員　功刀　誠

【陳情の趣旨】
国に対して建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める国への意見書を提出してほしい。

全会一致

担当部署への主な質疑

Q　アスベスト関連や助成金に対しての問い合わせはあるか。
A　年間2～3件ある。町への届出義務がないので、東京都を紹介している。

Q　アスベストのレベルによる廃棄物の分類と処分方法は。
A　産業廃棄物の処理に関しては東京都が担当しているので、町では把握していない。

Q　アスベストのレベル１とレベル３で、作業上の違いは。
A　レベル1・2の場合、飛散の恐れがあるので、発注者が東京都へ届出を行う必要がある。レベル3の場合、元請業者（例：解体業者）が作業計画を策定すれば、届出なしで作業を開始できる。

議員間討議での主な意見

- 一般住宅ではレベル３のアスベスト建材が多く、調査せずに解体される例もある。
- 住民の認知度が低く、周知が不十分。レベル３のアスベスト建材の調査・除去に対する助成制度の整備が必要。
- 国民にアスベストの危険性を周知すべき。
- 無届・違法工事が増加傾向にあるのは、国の周知不足が原因なのではないか。
- 調査・除去費用が高額になるため、国が補助すべき。
- 個人負担は厳しい。国が責任を持って費用を支援すべき。
- アスベストは人体に深刻な影響を与えるため、国が主導して対応すべき。

委員会での審査結果は採択すべきものとなり、その後、本会議で採択が議決されました。

議員提出議案第1号　建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書（要約）

瑞穂町議会は国会及び政府に対し、次のとおり対策を求める。

1 大気汚染防止法による建物解体などにおける飛散防止対策について、監視・指導体制を強化すること。
2 国民に対し、アスベストの健康被害、アスベスト関連法の改正について周知徹底すること。
3 住宅・建築物アスベスト改修及び解体工事について、アスベストのレベルにかかわらず、建築物の所有者等に対する調査・除去費用の補助制度を拡充すること。

令和７年９月24日　　東京都西多摩郡瑞穂町議会
衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣官房長官　宛

その他の陳情

番号	件名	付託先	結果
7陳情第7号	国民健康保険の加入者に対する資格確認書の一斉交付に関する陳情	総務産業建設委員会	不採択

※全ての陳情の詳細はHPでご覧になれます。